

発行 車体発 16 第 131 号

2016 年 5 月 30 日

## 2016 年度車体業界の見通し

昨年度の商用車市場は、東日本大震災の復興需要が概ね行き渡ったものの、景気回復による新短期規制の代替需要が継続し、総じて堅調に推移した年であったと考えております。

当会会員全体の生産台数は年度合計で 232 万台、前年度比 103% と 3 年ぶりの前年度超えとなりました。ただし、当会特有のいわゆる非量産車は 17 万 7 千台、前年度比 99.5% と僅かではありますが 6 年ぶりの前年度割れとなりました。そうした中、車種別には特種車、バン型車、トレーラ、そして大中型バスが前年度超えと好調に推移いたしました。

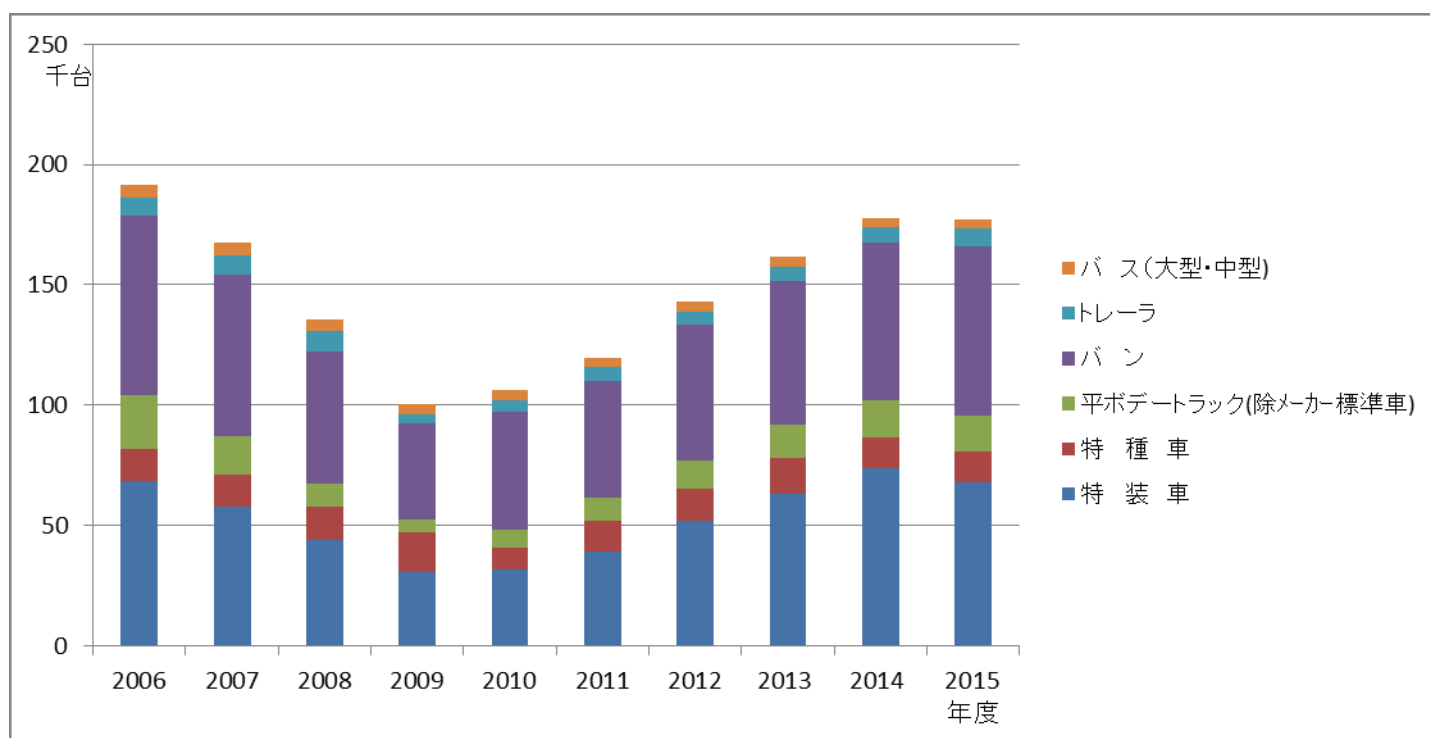
2016 年度の商用車市場は、引き続きの代替需要や経済対策による公共投資、更に東京オリンピック・パラリンピック開催準備に向けた需要が見込まれ、大中型貨物車 90 千台（前年度比 102%）と前年度超えを予測しております。ただし、中長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減すると考えております。（図 1 参照）

リーマンショック後の厳しい経営環境の中、当会会員は連携を強化し、着実に回復し、生産台数も好調に推移してきておりますが、反動減について考慮しておくことが必要です。時限的な需要を前提とするのではなく将来を見据えた対応を図り、引き続き発展して行くためにも、現在の環境を冷静に受け止め、決して踊らされることのない活動が必要であると考えます。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取り組んできております。また、特に要望の強い技術的支援活動などの「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組むとともに、将来を見据えた活動も推進し、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

（5 月 27 日通常総会での渡邊会長コメント）

<図1 当会特有の車体生産台数実績>



(台)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 年度
特装車(*1)	57,912	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058	67,722
特種車(*2)	13,399	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664	12,845
平ボデートラック(除メーカー標準車)	15,825	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318	15,232
バン	66,961	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576	70,130
トレーラ	8,193	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394	7,197
バス(大型・中型)	5,376	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	3,885	3,896
計	167,666	135,812	100,429	106,235	119,620	142,917	161,790	177,895	177,022

\*1 特装車：ダンプ車、トラックミキサ車、塵芥車 等

\*2 特種車：車いす移動車、警察車、医療防疫車 等

詳細については、当会ホームページを参照願います。

(本件の問合せ先) 日本自動車車体工業会 事務局 しま 色摩